

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 24日

上 場 会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ

上場取引所 東 大

コード番号 8036

本社所在都道府県

(URL http://www.hitachi-hitec.com/)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 桑田 芳郎

問合せ先責任者 役職名 総務部副部長 氏名 芥川 達哉

TEL (03) 3504 - 5138

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 2日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 9月中間期	277,532 8.0	1,413 49.1	2,794 34.8
13年 9月中間期	256,885 10.5	2,777 39.8	4,288 20.6
14年 3月期	511,160	4,768	5,720

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
14年 9月中間期	1,705 32.8	12.38
13年 9月中間期	2,536 2.8	28.91
14年 3月期	3,313	29.91

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 137,695,281 株 13年 9月中間期 87,738,730 株 14年 3月期 110,791,997 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	7.50	-
13年 9月中間期	7.50	-
14年 3月期	-	15.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	283,923	121,703	42.9	883.69
13年 9月中間期	237,017	93,795	39.6	1,069.03
14年 3月期	282,249	121,506	43.0	882.62

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 137,721,909 株 13年 9月中間期 87,738,730 株 14年 3月期 137,665,231 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 16,821 株 13年 9月中間期 2,574 株 14年 3月期 73,499 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
通 期	542,000	6,200	3,500	円 銭 円 銭
				7.50 15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 41 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 14 年 9 月 中 間 期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	平成 13 年 9 月 中 間 期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	前 年 中 間 期 比 較 増 減 率 (%)	平成 14 年 3 月 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
売 上 高	277,532	256,885	8.0	511,160
売 上 原 価	248,493	239,046	4.0	462,430
売 上 総 利 益	29,038	17,839	62.8	48,730
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,625	15,061	83.4	43,962
営 業 利 益	1,413	2,777	49.1	4,768
営 業 外 収 益	2,408	1,828	31.7	2,469
(受 取 利 息)	(251)	(334)	(24.8)	(604)
(受 取 配 当 金)	(1,766)	(1,019)	(73.2)	(1,084)
(雑 収 益)	(390)	(473)	(17.6)	(780)
営 業 外 費 用	1,027	316	224.2	1,517
(支 払 利 息)	(81)	(52)	(56.5)	(140)
(雑 損 失)	(945)	(264)	(257.3)	(1,376)
経 常 利 益	2,794	4,288	34.8	5,720
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,794	4,288	34.8	5,720
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,538	1,676	51.4	2,039
法 人 税 等 調 整 額	1,449	76	-	368
中 間 (当 期) 純 利 益	1,705	2,536	32.8	3,313
前 期 繰 越 利 益	2,146	2,923	26.6	2,923
中 間 配 当 額	-	-	-	658
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,851	5,460	29.5	5,578

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成14年9月 中 間 期 (平成14年 9月30日)	平成14年 3 月 期 (平成14年 3月31日)	増減額	科 目	平成14年9月 中 間 期 (平成14年 9月30日)	平成14年 3 月 期 (平成14年 3月31日)	増減額
【資 産 の 部】				【負 債 の 部】			
流 動 資 産	195,113	190,090	5,023	流 動 負 債	148,244	146,633	1,611
現 金 及 び 預 金	25,189	16,237	8,952	支 払 手 形	18,071	19,261	1,189
受 取 手 形	11,137	11,811	673	買 掛 金	89,522	82,089	7,433
売 掛 金	119,935	124,949	5,013	短 期 借 入 金	15,000	20,000	5,000
た な 卸 資 産	22,719	23,305	585	そ の 他	25,649	25,282	367
そ の 他	17,823	15,145	2,678				
貸 倒 引 当 金	1,693	1,358	335	固 定 負 債	13,976	14,110	134
固 定 資 産	88,810	92,159	3,349	退 職 給 付 引 当 金	13,359	13,567	207
				役員退職慰労引当金	616	543	73
有 形 固 定 資 産	45,501	45,839	337	負 債 合 計	162,220	160,743	1,476
建 物	14,528	14,661	133	【資 本 の 部】			
土 地	18,424	18,424	0	資 本 金	7,938	7,938	-
そ の 他	12,548	12,752	204	資 本 剰 余 金	35,744	35,723	21
				利 益 剰 余 金	74,011	73,438	572
無 形 固 定 資 産	2,164	2,369	204	利 益 準 備 金	1,359	1,359	-
				別 途 積 立 金	68,800	66,500	2,300
				中間(当期)未処分利益	3,851	5,578	1,727
				(うち中間(当期)純利益)	(1,705)	(3,313)	(1,608)
投 資 そ の 他 の 資 産	41,144	43,951	2,806	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,036	4,517	480
投 資 有 価 証 券	23,388	27,534	4,145				
そ の 他	19,119	17,793	1,325	自 己 株 式	27	111	83
貸 倒 引 当 金	1,363	1,376	13				
				資 本 合 計	121,703	121,506	197
資 産 合 計	283,923	282,249	1,674	負 債 ・ 資 本 合 計	283,923	282,249	1,674

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

其他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。

（評価差額は全部資本直入法により処理しております）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ（為替予約取引）

時価法によっております。

たな卸資産

商品：移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・原材料：移動平均法による低価法によっております。

仕掛品：個別法による低価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<注 記 事 項>

(貸借対照表関係)

	(平成14年9月期)	(平成14年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	44,577 百万円	43,822 百万円
2.保証債務	2,084 百万円	2,235 百万円
3.輸出手形割引高	10,379 百万円	5,136 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	251 百万円	184 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。